

平成 2 7 年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目次】

I . 決算概要

1	一般会計	1
2	国民健康保険特別会計	19
3	後期高齢者医療特別会計	21
4	介護保険特別会計	22
5	公共下水道事業特別会計	23
6	矢口工業団地拡張事業特別会計	25

II . 健全化判断比率及び資金不足比率	26
----------------------	----

《参考資料》

1. 町税徴収実績表	30
2. 事業別地方債現在高の状況	31
3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	32
4. 地方債償還明細表	33

I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成27年度	7,172,125	6,934,192	237,933	2,796	235,137		235,137
平成26年度	7,481,983	7,355,711	126,272	6,491	119,781		119,781
差引	△ 309,858	△ 421,519	111,661	△ 3,695	115,356		115,356
増加率	△ 4.1	△ 5.7	88.4	△ 56.9	96.3		96.3

ア 決算規模

歳入規模は、71億7,212万5千円で、地方消費税交付金（1億4,880万2千円増）、地方交付税（6,541万5千円増）などが増額となったものの、町債（2億2,150万円減）、繰越金（1億5,677万1千円減）、町税（8,708万7千円減）などが減額となったため、前年度と比較し3億985万8千円の減となりました。

歳出規模は、69億3,419万2千円で、繰出金（1億8,541万9千円増）、扶助費（8,074万3千円増）、補助費等（3,690万6千円増）などが増額となったものの、普通建設事業費（5億6,603万6千円減）、公債費（9,064万8千円減）などが減額となったため、前年度と比較し4億2,151万9千円の減となりました。なお、歳出規模が減となった要因としては、平成27年度から平成28年度への繰越事業が予算ベースで6億3,895万2千円（5億4,147万円増）と多かったためです。

イ 実質収支

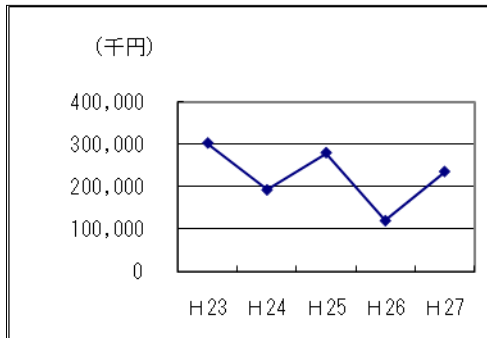
歳入歳出の差引としては、2億3,793万3千円でした。また、翌年度へ繰り越すべき財源は279万6千円で、町道11056号線整備事業等によるものです。その結果、実質収支額は2億3,513万7千円となり、前年度と比較し、1億1,535万6千円の増となりました。

なお、実質収支が大きく伸びた理由は、町税が予算現額に対し2,758万9千円、地方消費税交付金が2,507万1千円、地方交付税が4,551万2千円と最終的に見込みより増となったことが主な要因となっています。

○ 過去 5 年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	H23	H24	H25	H26 (B)	H27 (A)	比較(A)-(B)
実質収支	301,953	192,215	279,302	119,781	235,137	115,356



平成 27 年度の実質収支は、2 億 3,513 万 7 千円で、前年度と比較して 1 億 1,535 万 6 千円の増となりました。実質収支比率^{*1}は 5.1% となり、前年度と比較し 2.4 ポイント増加しました。

*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
町税	2,324,673	32.4	2,411,760	32.2	△ 87,087	△ 3.6
地方譲与税	100,705	1.4	96,459	1.3	4,246	4.4
利子割交付金	5,528	0.1	4,791	0.1	737	15.4
配当割交付金	21,940	0.3	19,569	0.3	2,371	12.1
株式等譲渡所得割交付金	22,118	0.3	12,716	0.2	9,402	73.9
地方消費税交付金	359,271	5.0	210,469	2.8	148,802	70.7
ゴルフ場利用税交付金	8,799	0.1	3,589	0.0	5,210	145.2
自動車取得税交付金	26,770	0.4	19,115	0.3	7,655	40.0
地方特例交付金	7,780	0.1	7,425	0.1	355	4.8
地方交付税	1,653,540	23.1	1,588,125	21.2	65,415	4.1
交通安全対策特別交付金	3,119	0.0	2,811	0.0	308	11.0
分担金及び負担金	135,144	1.9	138,915	1.9	△ 3,771	△ 2.7
使用料及び手数料	71,039	1.0	67,838	0.9	3,201	4.7
国庫支出金	803,240	11.2	819,133	10.9	△ 15,893	△ 1.9
県支出金	457,907	6.4	483,597	6.5	△ 25,690	△ 5.3
財産収入	22,372	0.3	19,873	0.3	2,499	12.6
寄附金	16,125	0.2	11,194	0.1	4,931	44.1
繰入金	420,640	5.9	467,914	6.2	△ 47,274	△ 10.1
繰越金	126,272	1.8	283,043	3.8	△ 156,771	△ 55.4
諸収入	74,004	1.0	81,008	1.1	△ 7,004	△ 8.6
町債	511,139	7.1	732,639	9.8	△ 221,500	△ 30.2
合計	7,172,125	100.0	7,481,983	100.0	△ 309,858	△ 4.1

【歳入決算のポイント】

歳入決算額は、地方消費税交付金が約 1 億 4,900 万円、地方交付税が約 6,500 万円の増額となったものの、町税が約 8,700 万円、繰越金が約 1 億 5,700 万円、町債が繰越事業の影響もあり約 2 億 2,200 万円減額となり、合計で約 3 億 1 千万円の減となりました。一方、国の経済対策として配分された、地方創生交付金など特定財源の確保に積極的に努めたところです。

町税が減額となったのは、個人所得割などが減額となったためです。

町債が減額となったのは、安食駅周辺ユニバーサルデザイン促進事業 8,370 万円、安食台小学校校舎大規模改造工事 7,870 万円、栄中学校空調機設置工事 5,500 万円がいずれも皆減するとともに、繰越事業が多く、これに充当する地方債が平成 28 年度収入となったことによるものです。

地方消費税交付金が増額となったのは、地方消費税率の引き上げの効果が平年度化されたことによるものです。

地方交付税が増額となったのは、普通交付税の総額が国の税収が好調だったことなどから増加したほか、人口減少等特別対策事業費(約 1 億 7,800 万円)の新設などにより、基準財政需要額が増加したことによるものです。

1 款 町税 2,324,673 千円 (対前年度比 87,087 千円減、3.6%減)

徴収率は上昇しているものの、生産年齢人口の減少や退職者の増加等を要因として、個人所得割が 3,296 万 9 千円の減額、評価替えに伴う土地・家屋価格の下落により、固定資産税が 2,767 万 4 千円の減額となるなど、町税全体としては 8,708 万 7 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 個人町民税 1,085,703 千円 (H26/1,119,001 千円)
 ・ 個人均等割 38,895 千円 (H26/39,224 千円)
 ・ 個人所得割 1,046,808 千円 (H26/1,079,777 千円)
 1 人当たりの個人所得及び納税義務者数の減少

- ② 法人町民税 107,733 千円 (H26/126,718 千円)
 ・ 法人均等割 35,239 千円 (H26/34,886 千円)
 ・ 法人税割 72,494 千円 (H26/91,832 千円)
 税率改正 (12.3% → 9.7%) による影響

※なお、税率引下げ分はその全額が地方交付税の原資となっています。

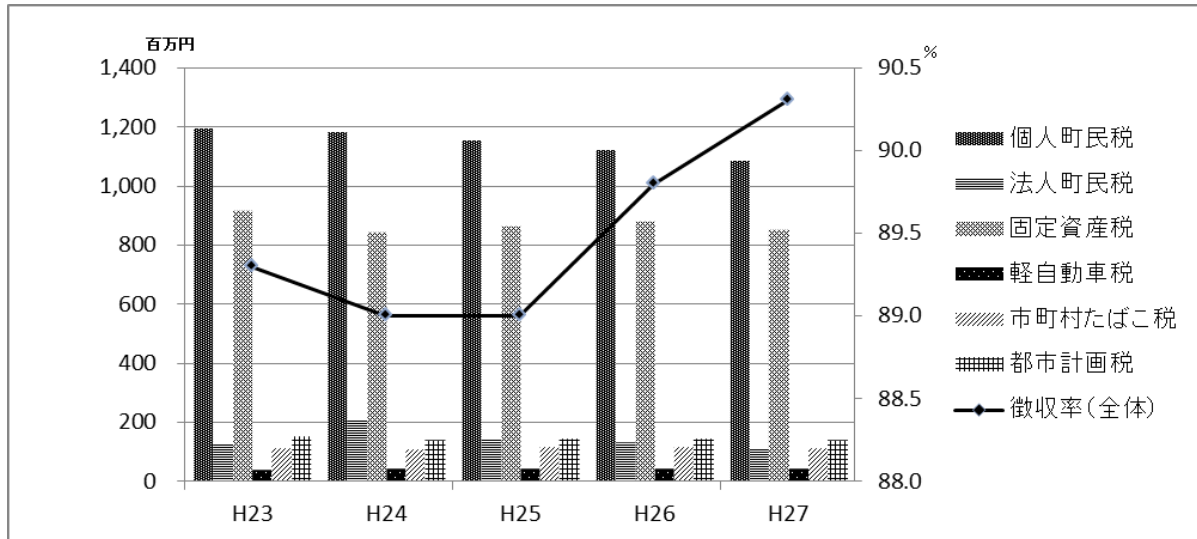
- ③ 固定資産税 850,290 千円 (H26/877,964 千円)
 評価替えによる減少
 ④ 都市計画税 133,951 千円 (H26/139,133 千円)
 評価替えによる減少

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

(単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26 (B)	H27 (A)	比較(A)-(B)
町税(現年分)	97.6	97.8	97.8	98.0	98.1	0.1
町税(過年分)	12.1	11.7	14.1	17.4	19.5	2.1
全体	89.3	89.0	89.0	89.7	90.3	0.6

○ 町税の推移



6 款 地方消費税交付金 359,271 千円 (対前年度比 148,802 千円増、70.7%増)

地方消費税率引上げ分の平年度化に伴い、交付金が 1 億 4,880 万 2 千円の増となりました。なお、消費税率引上げによる増収分は、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

《消費税率引上げ分》

① 社会保障財源分 160,971 千円 (H26/39,624 千円)

[充当先]障害福祉費	22,789 千円	児童育成費	34,739 千円
国民健康保険費	31,005 千円	介護保険費	33,585 千円
後期高齢者医療費	38,853 千円		

10 款 地方交付税 1,653,540 千円 (対前年度比 65,415 千円増、4.1%増)

特別交付税が 726 万 6 千円の減額、震災復興特別交付税が 4,832 万 8 千円の減額となったものの、普通交付税が 1 億 2,100 万 9 千円の増額となり、6,541 万 5 千円の増となりました。

《主な収入項目》

① 普通交付税 1,492,168 千円 (H26/1,371,159 千円)

- ・ 基準財政需要額 3,644,287 千円 (H26/3,488,722 千円)
人口減少等特別対策事業費(新規項目)、臨財債等元利償還額などの増額
- ・ 基準財政収入額 2,152,119 千円 (H26/2,117,563 千円)
町税(個人所得割や法人税割)などが減額となったものの、地方消費税交付金が増額

② 特別交付税 150,390 千円 (H26/157,656 千円)

③ 震災復興特別交付税 10,982 千円 (H25/59,310 千円)

国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金に積立て

○ 過去 5 年間の財政力指数の推移

(単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26 (B)	H27 (A)	比較(A)-(B)
財政力指数	0.634	0.614	0.615	0.612	0.606	△ 0.006

※財政力指数は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示しています。本町では需要額の増加に比べ収入額の増加の方が小さいため、指数が減少の傾向にあります。

1 4 款 国庫支出金 803,240 千円 (対前年度比 15,893 千円減、1.9%減)

保育所運営費負担金(34,979千円増)、番号制度導入に係る補助金(14,868千円皆増)、地方創生交付金(83,351千円増)、子ども・子育て支援交付金(13,312千円皆増)、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金(23,112千円増)などが増額となったものの、社会資本整備総合交付金(62,254千円減)、臨時福祉給付金給付事業費補助金(17,190千円減)、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金(11,377千円減)、学校施設環境改善交付金(81,700千円皆減)などが減額となり、1,589万3千円の減となりました。なお、平成28年度への繰越事業が多かったことも要因となっています。

《主な収入項目》

- ① 児童手当負担金 170,206 千円 (H26/173,030 千円)
- ② 障害者自立支援給付費負担金 130,672 千円 (H26/122,546 千円)
 - ・ 障害者介護・訓練等給付費に対する負担金
- ③ 社会資本整備総合交付金〔土木費分〕 103,250 千円 (H26/126,599 千円)
 - ・ 道路舗装修繕工事などの交付金
- ④ 地方創生交付金 83,806 千円 (H26/455 千円)
 - ・ 地方創生(地域消費喚起・生活支援型)交付金 33,722 千円
 - ・ 地方創生(先行型)交付金 36,743 千円
 - ・ 地方創生(追加型)交付金 10,000 千円
 - ・ 地方創生(広域型)交付金 3,341 千円
- ⑤ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金 64,044 千円 (H26/40,932 千円)
 - ・ 避難所機能強化事業(太陽光発電設備設置2箇所)に対する補助金

1 5 款 県支出金 457,907 千円 (対前年度比 25,690 千円減、5.3%減)

保育所運営費負担金(17,490千円増)、プレミアム付商品券市町村交付金(10,877千円皆増)、農地中間管理事業補助金(23,955千円皆増)などが増額となったものの、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(50,957千円皆減)、観光魅力アップ緊急整備事業補助金(13,519千円減)、液状化等被害住宅再建支援事業補助金(10,500千円減)などが減額となり、2,569万円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 障害者自立支援給付費負担金 66,210千円（H26/60,205千円）
 - ・ 障害者介護、訓練等給付に対する負担金
- ② 国保保険基盤安定事業負担金 64,454千円（H26/53,535千円）
 - ・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金
- ③ 保育所運営費負担金 45,370千円（H26/27,880千円）
 - ・ 委託単価の増（延長保育基本分の給付化や保育士待遇の改善を図るため）
- ④ 児童手当負担金 34,083千円（H26/35,256千円）
- ⑤ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 27,754千円（H26/26,194千円）
 - ・ 後期高齢者医療会計保険基盤安定繰出金に対する負担金

18款 繰入金 420,640千円（対前年度比47,274千円減、10.1%減）

財政調整基金繰入金（62,142千円増）、ふるさと応援基金繰入金（6,268千円増）などが増額となったものの、社会資本整備等基金繰入金（92,283千円減）などが減額となり、4,727万4千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 財政調整基金繰入金 391,943千円（H26/329,801千円）
- ② 社会資本整備等基金繰入金 7,911千円（H26/100,194千円）
 - ・ 栄中屋上防水工事に充当
- ③ ふるさと応援基金繰入金 7,118千円（H26/850千円）
 - ・ 寄附金謝礼経費、リバーサイドフェスティバル運営費、学校施設修繕などに充当
- ④ 東日本大震災復興基金繰入金 6,356千円（H26/5,579千円）
 - ・ リバーサイドフェスティバル運営費、産業まつり運営費などに充当
- ⑤ 鉄道施設整備基金繰入金 4,266千円（H26/30,420千円）
 - ・ 安食駅南北自由通路点検調査委託に充当

21款 町債 511,139千円（対前年度比221,500千円減、30.2%減）

安食駅周辺ユニバーサルデザイン促進事業（83,700千円皆減）、安食台小学校校舎大規模改造工事（78,700千円皆減）、栄中学校空調機設置工事（55,000千円皆減）、臨時財政対策債（11,500千円）などが減額になったことに加え、小学校空調機設置事業、天井等落下防止対策事業、防災行政無線設備改修事業などが翌年度への繰越事業となったことにより、予算ベースで合計3億8,230万円が翌年度借入となり、平成27年度借入分としては、2億2,150万円の減となりました。

《 主な収入項目 》

- ① 臨時財政対策債 387,239 千円 (H 26/398,739 千円)
- ② 公共事業等債 105,500 千円 (H 26/183,400 千円)
- ・ 町道等整備事業 92,600 千円
 - ・ 自然災害防止事業 (急傾斜地崩落対策) 12,900 千円
- ③ 教育・福祉施設等整備事業債 10,200 千円 (H 26/143,200 千円)
- ・ 天井等落下防止対策事業

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別

(単位 : 千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
議会費	107,781	1.6	117,145	1.6	△ 9,364	△ 8.0
総務費	1,108,480	16.0	1,096,048	14.9	12,432	1.1
民生費	1,920,245	27.7	1,778,763	24.2	141,482	8.0
衛生費	557,097	8.0	567,119	7.7	△ 10,022	△ 1.8
農林水産業費	132,699	1.9	172,226	2.3	△ 39,527	△ 23.0
商工費	112,975	1.6	83,812	1.1	29,163	34.8
土木費	609,575	8.8	639,699	8.7	△ 30,124	△ 4.7
消防費	420,978	6.1	455,443	6.2	△ 34,465	△ 7.6
教育費	666,511	9.6	947,780	12.9	△ 281,269	△ 29.7
公債費	828,341	11.9	918,988	12.5	△ 90,647	△ 9.9
諸支出金	466,534	6.7	566,449	7.7	△ 99,915	△ 17.6
災害復旧費	2,976	0.0	12,239	0.2	△ 9,263	△ 75.7
合計	6,934,192	100.0	7,355,711	100.0	△ 421,519	△ 5.7

【 目的別歳出決算のポイント 】

目的別歳出決算額は、総務費が 1,200 万円、民生費が約 1 億 4,100 万円、商工費が 2,900 万円増額となったものの、農林水産業費が約 4,000 万円、教育費が約 2 億 8,000 万円、公債費が約 9,100 万円、諸支出金が約 1 億円の減額となるなど、減額科目が多く合計で約 4 億 2 千万円の減となりました。

民生費が増額となったのは、障害者介護・訓練等給付費、国保保険基盤安定繰出金、重度障害者(児)医療費助成など、医療・介護給付などの社会保障関係経費が増加したためです。なお、民生費の歳出全体に対する構成比は、27.7%であり、全費目中最も多い決算額となっています。

教育費が減額となったのは、安食台小学校校舎大規模改造工事、栄中学校空調機設置工事が終了するとともに、小学校空調機設置事業、天井等落下防止対策事業などが翌年度への繰越事業となったためです。

公債費が減額となったのは、元金分が減額となったためです。

諸支出金が減額となったのは、社会資本整備等基金積立金が減額となったためです。

【目的別歳出決算の主な増減要因】

1 款 議会費 107,781 千円（対前年度比 9,364 千円減、8.0% 減）

議場音響等改修工事（10,552 千円皆減）が終了したため、9,364 万円の減となりました。

2 款 総務費 1,108,480 千円（対前年度比 12,432 千円増、1.1% 増）

安食駅周辺施設整備（179,658 千円皆減）が終了したものの、地方創生交付金事業を活用した地方創生関連事業（53,554 千円皆増）、個人番号・税番号制度（マイナンバー制度）の開始に伴う個人番号制度推進事業（14,449 千円増）、矢口工業団地拡張事業特別会計繰出金（139,702 千円）の増額などにより、1,243 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 地方創生関連事業 53,554 千円
 - うち先行型事業 40,207 千円
 - ・ Uターン同居・近居支援金 9,400 千円
 - ・ 赤ちゃん子育て支援金 4,200 千円
 - ・ 多子世帯保育料補助金 5,295 千円
 - ・ 総合戦略策定資料収集委託 2,992 千円 など
 - うち追加型事業 10,006 千円
 - ・ ドラムの里夜間活用対応委託 4,740 千円 など
 - うち広域型事業 3,341 千円
 - ・ 成田空港圏るるぶ作成負担金 3,341 千円
- ② 個人番号制度推進事業 15,430 千円（H26/991 千円）
 - ・ システム対応委託
 - ・ 地方公共団体情報システム機構負担金

3 款 民生費 1,920,245 千円（対前年度比 141,482 千円増、8.0% 増）

民間保育所運営費補助金（12,054 千円減）、臨時福祉給付金（17,142 千円減）などが減額となったものの、保育委託（96,152 千円増）、障害者介護・訓練等給付費（33,127 千円増）、保険基盤安定繰出金（32,639 千円増）、重度障害者（児）医療費助成（3,385 千円増）などの増額により、1 億 4,148 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 障害者介護・訓練等給付費 314,375 千円（H26/281,248 千円）
 - ・ 報酬改定等による増加
- ② 保育委託 271,540 千円（H26/175,388 千円）
 - ・ 入園者の増加及び委託単価改定による増加
- ③ 療養給付費負担金 181,793 千円（H26/150,779 千円）
 - ・ 後期高齢者医療費などの増加

- ④ 介護保険特別会計繰出金 175,631 千円 (H26/169,007 千円)
 - ・ 要介護者の給付費などの増加
- ⑤ 保険基盤安定繰出金 114,162 千円 (H26/81,523 千円)
 - ・ 国保被保険者の医療費などの増加

4 款 衛生費 557,097 千円 (対前年度比 10,022 千円減、1.8%減)

太陽光発電設備設置工事(24,084 千円増)などが増額となったものの、次世代自動車充電インフラ整備工事(12,489 千円皆減)、印西地区環境整備事業組合負担金(9,662 千円減)、印西地区衛生組合負担金(2,156 千円減)などが減額となり、1,002 万 2 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 印西地区環境整備事業組合負担金 142,538 千円 (H26/152,200 千円)
 - ・ ごみ処理施設に係る地方債残高の減少による償還負担金の減額
- ② 一般廃棄物収集運搬委託 65,618 千円 (H26/65,431 千円)
- ③ 太陽光発電設備設置工事 59,184 千円 (H26/35,100 千円)
 - ・ 避難所機能強化のため、ふれあいプラザさかえ・竜角寺台小へ太陽光発電設備を設置

5 款 農林水産業費 132,699 千円 (対前年度比 39,527 千円減、23.0%減)

農地中間管理事業補助金(23,955 千円増)などが増額となったものの、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(65,873 千円減)などが減額となり、3,952 万 7 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 農地中間管理事業補助金 23,955 千円
 - 分散した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化するための補助
- ② 多面的機能支払交付金 8,908 千円
 - ・ 農業者等による組織が取り組む農地や水路などの保全活動への補助

6 款 商工費 112,975 千円 (対前年度比 29,163 千円増、26.0%増)

ドラムの里観光トイレ建設工事(18,405 千円皆減)などが減額となったものの、プレミアム商品券事業補助金(40,529 千円皆増)、多子世帯子育て応援券交付金(3,704 千円増)などの増額により、2,916 万 3 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① プレミアム商品券事業補助金 40,529 千円 (H26/455 千円)
 - 6,500 円の商品券を総額 136,526 千円(21,004 枚)販売
- ② ドラムの里駐車場整備工事 3,996 千円
- ③ 多子世帯子育て応援券交付金 2,974 千円
 - ・ 就学前の子が 2 人以上いる保護者に、子 1 人あたり 6,000 円の子育て応援券を発行(対象者 500 人)

7 款 土木費 609,575 千円（対前年度比 30,124 千円減、4.7% 減）

通学路整備工事（19,580 千円増）などが増額となったものの、道路舗装修繕及び改良工事（30,706 千円減）、地籍調査委託（11,124 千円減）などが減額となり、3,012 万 3 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 道路舗装修繕及び改良工事 133,002 千円（H26/163,708 千円）
 - ・ 24 路線の舗装打ち替えなどの道路整備を実施
- ② 公共下水道事業特別会計繰出金 130,000 千円（H26/128,000 千円）
 - ・ 下水道事業特別会計に対しての繰出し
- ③ 通学路整備工事 61,376 千円（H26/41,796 千円）
 - ・ 2 通学路の歩道整備などを実施
- ④ 公共用地環境整備委託 57,219 千円（H26/56,348 千円）
 - ・ 公園、緑地、道路の除草（895,733 m²）を実施

8 款 消防費 420,978 千円（対前年度比 34,465 千円減、7.6% 減）

急傾斜地崩壊対策負担金（4,820 千円増）などが増額となったものの、前年度に高規格救急自動車を購入（28,620 千円皆減）したことなどにより、3,446 万 5 千円の減となりました。なお、平成 28 年度までの継続事業である防災行政無線設備改修事業（286,000 千円）のうち、平成 27 年度分工事（68,000 千円）が翌年度に逡次繰越となりました。

《主な支出項目》

- ① 急傾斜地崩壊対策負担金 14,368 千円（H26/9,548 千円）
 - ・ 安食谷前地先の急傾斜地崩落対策事業費の一部を負担

9 款 教育費 666,511 千円（対前年度比 281,269 千円減、29.7% 減）

スクールバス運行委託・バス借上げ（10,422 千円皆増）、栄中学校新館屋上防水改修工事（7,911 千円皆増）などが増額となったものの、安食台小学校校舎大規模改造工事（147,500 千円皆減）、栄中学校空調機設置工事（80,460 千円皆減）が終了したことなどにより、2 億 8,126 万 9 千円の減となりました。

なお、小中学校天井等落下防止対策事業（190,994 千円）、小学校空調機設置事業（218,400 千円）が翌年度へ繰越事業となりました。

《主な支出項目》

- ① 私立幼稚園就園奨励費補助金 29,657 千円（H26/29,792 千円）
- ② スクールバス運行委託・バス借上げ 10,422 千円
 - ・ 小学校朝夕各 2 便、中学校朝夕各 1 便を運行
- ③ 天井等落下防止対策工事実施設計業務委託 10,206 千円
 - ・ 栄中、安食台小、竜角寺台小の屋内運動場天井落下防止対策
- ④ 栄中学校新館屋上防水改修工事 7,911 千円

1 0 款 公債費 828,341 千円（対前年度比 90,647 千円減、9.9% 減）

臨時財政対策債分（21,881 千円増）の元利償還金が増額となったものの、教育・福祉施設等整備事業債分（17,031 千円減）、一般単独事業債分（21,620 千円減）、減税補てん債（60,462 千円減）の元利償還金が減額となり、9,064 万 8 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 一般単独事業債分 271,907 千円（H26/293,527 千円）
 - ・ 町民文化ホール整備事業などの一部の償還が終了
- ② 臨時財政対策債分 251,407 千円（H26/229,527）
- ③ 教育・福祉施設等整備事業債分 145,739 千円（H26/162,770 千円）
 - ・ 義務教育施設（転換債）などの償還が終了

1 1 款 諸支出金 466,534 千円（対前年度比 99,915 千円減、17.6% 減）

財政調整基金積立金（81,302 千円増）が増額となったものの、社会資本整備等基金積立金（128,406 千円減）が減額となり、9,991 万 5 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 財政調整基金積立金 334,046 千円（H26/252,744 千円）
- ② 職員退職手当負担金支払準備基金積立金 119,851 千円（H26/125,093 千円）
 - ・ 平成 26 年度から設置
- ③ ふるさと応援基金積立金 13,726 千円（H26/2,851 千円）
 - ・ ふるさと応援寄附金 515 件（町内 103 件／町外 412 件）

1 3 款 災害復旧費 2,976 千円（対前年度比 9,263 千円減、75.7% 減）

安食小学校災害復旧工事（1,971 千円減）などが減額となり、926 万 3 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 道路施設災害復旧工事 1,706 千円（H26/2,254 千円）
 - ・ 5 路線の災害復旧工事を実施
- ② 公立学校施設災害復旧工事 697 千円（H26/2,268 千円）
 - ・ 安食小学校、竜角寺台小学校の災害復旧工事を実施

イ 性質別

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
人件費	1,818,871	26.2	1,799,894	24.5	18,977	1.1
扶助費	1,034,794	14.9	954,051	13.0	80,743	8.5
公債費	828,341	12.0	918,988	12.5	△ 90,647	△ 9.9
物件費	909,253	13.1	889,643	12.1	19,610	2.2
維持補修費	14,677	0.2	15,916	0.2	△ 1,239	△ 7.8
補助費等	692,020	10.0	655,114	8.9	36,906	5.6
繰出金	756,848	10.9	571,429	7.8	185,419	32.4
積立金	480,268	6.9	574,053	7.8	△ 93,785	△ 16.3
投資及び出資金、貸付金	13,925	0.2	12,000	0.1	1,925	16.0
普通建設事業費	378,852	5.5	944,888	12.8	△ 566,036	△ 59.9
災害復旧事業費	6,343	0.1	19,735	0.3	△ 13,392	△ 67.9
合計	6,934,192	100.0	7,355,711	100.0	△ 421,519	△ 5.7

【性質別歳出決算のポイント】

性質別歳出決算額は、人件費が約1,900万円、扶助費が約8,100万円、補助費等が約3,700万円、繰出金が約1億8,500万円の増額となったものの、公債費が約9,100万円、積立金が約9,400万円、普通建設事業費が5億6,600万円の減額となったことなどにより、約4億2,200万円の減となりました。

人件費が増額となったのは、地域手当率引上げや勤勉手当支給率引上げ分などによるものです。

扶助費が増額となったのは、保育委託や障害者介護・訓練等給付費などの児童福祉費や障害福祉費が増となったためです。

補助費等が増額となったのは、後期高齢者医療療養給付費負担金や広域連合負担金などの社会保障関係経費の増に加え、プレミアム商品券事業補助金や農地中間管理事業補助金などの臨時的な補助金が増となったためです。

繰出金が増額となったのは、矢口工業団地拡張事業特別会計への繰出しを臨時的に行ったためです。

公債費が減額となったのは、一般単独事業債や教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金が減となったためです。

普通建設事業費が減額となったのは、太陽光発電設備設置工事や通学路整備工事などが増となったものの、安食台小学校校舎大規模改造工事や栄中学校空調機設置工事が終了したことなどによるものです。なお、平成28年度へ予算ベースで約5億1,740万円の繰越事業があったことが影響しています。

【性質別歳出決算の主な増減要因】

■ 人件費 1,818,871千円（対前年度比 18,977千円増、1.1%増）

職員数の減員分（5,910千円減）が減額となったものの、定期昇給分（567千円増）、地域手当率引上げ分（9,602千円増）、勤勉手当支給率引上げ分（9,039千円増）などが増額となり、1,897万7千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 給与改定分 9,606千円増
 - ・ 月例給 改定率（平均）0.3% 567千円増
 - ・ 勤勉手当 年間 1.5月⇒1.6月 9,039千円増
- ② 地域手当率引上げ分 9,602千円増
 - ・ 3%⇒4%

○ 過去5年間の職員数の状況

（単位：人）

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(B)	H28年度(A)	比較(A)-(B)
栄町普通会計職員数（4月1日現在）	222	220	215	213	207	△6
（参考）酒々井町普通会計職員数	152	155	149	153	—	—
酒々井町との比較	70	65	66	60	—	—
（参考）栄町職員総数	251	243	240	237	236	△3

※1 給与実態調査に基づく職員数

※2 栄町普通会計職員数には消防職員45人（H28年度）が含まれています。

■ 扶助費 1,034,794千円（対前年度比 80,743千円増、8.5%増）

民間保育所運営費補助金（11,117千円減）、液状化等被害住宅再建支援金（10,500千円減）などが減額となったものの、障害者介護・訓練等給付費（33,127千円増）、保育委託（96,152千円増）、重度障害者（児）医療費助成（3,385千円）などが増額となり、8,074万3千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 介護・訓練等給付費（再掲） 314,375千円（H26/281,248千円）
- ② 保育委託（再掲） 271,540千円（H26/175,388千円）
- ③ 児童手当 245,550千円（H26/249,595千円）
- ④ 子ども医療費等助成費 48,340千円（H26/47,825千円）

■ 公債費 828,341千円（対前年度比 90,647千円減、9.9%減）

目的別歳出欄（P11）に掲載しています。

■ 物件費 909,253 千円（対前年度比 19,610 千円増、2.2%増）

地籍調査委託（11,124 千円減）、小中学校光熱水費（6,050 千円減）などが減額となったものの、病児・病後児保育事業委託（7,162 千円増）、スクールバス運行委託（5,167 千円皆増）、スクールバス借上料（4,717 千円皆増）などの増額により、1,961 万円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① ふれあいプラザさかえ光熱水費 21,592 千円（H26/25,347 千円）
- ② 庁舎等総合管理委託 17,008 千円（H26/14,846 千円）
旧北辺田小・旧酒直小分管理による増
- ③ 庁舎等光熱水費 15,138 千円（H26/14,496 千円）

■ 補助費等 692,020 千円（対前年度比 36,906 千円増、5.6%増）

臨時福祉給付金（17,142 千円減）、子育て世帯臨時特例給付金（11,377 千円減）などが減額となったものの、プレミアム商品券事業補助金（40,529 千円皆増）、後期高齢者医療療養給付費負担金（31,014 千円増）、多面的機能支払交付金（8,908 千円皆増）などの増額により、3,690 万 6 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 療養給付費負担金（再掲） 181,793 千円（H26/150,779 千円）
- ② 印西地区環境整備事業組合負担金（再掲） 142,538 千円（H26/152,200 千円）
- ③ プレミアム商品券事業補助金（再掲） 40,529 千円（H26/455 千円）

■ 繰出金 756,848 千円（対前年度比 185,419 千円増、32.4%増）

経常的繰出金である保険基盤安定繰出金（32,639 千円増）、介護保険特別会計繰出金（6,624 千円増）などの増額、臨時的繰出金である矢口工業団地拡張事業特別会計繰出金（139,702 千円皆増）の増額などにより、1 億 8,541 万 9 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 介護保険特別会計繰出金（再掲） 175,631 千円（H26/169,007 千円）
- ② 公共下水道事業特別会計繰出金（再掲） 130,000 千円（H26/128,000 千円）
- ③ 保険基盤安定繰出金（再掲） 114,162 千円（H26/81,523 千円）
- ④ 矢口工業団地拡張事業特別会計繰出金 139,702 千円（H26/千円）
日本食研ホールディングス㈱からの事業収入補てんのための臨時繰出し

■ 積立金 480,268 千円（対前年度比 93,785 千円減、16.3%減）

目的別歳出欄（P11 諸支出金）に掲載しています。

■ 普通建設事業費 378,852 千円（対前年度比 566,036 千円減、59.9%減）

太陽光発電設備設置工事（59,184 千円増）、通学路整備工事（19,580 千円増）などが増額となったものの、安食駅エレベーター設置事業（166,154 千円皆減）、安食台小学校校舎大規模改造工事（147,500 千円皆減）、栄中学校空調機設置工事（80,460 千円皆減）が終了したことなどにより、5億6,603万6千円の減となりました。

なお、町道 11056 号線整備事業（29,808 千円）、小中学校天井等落下防止対策事業（201,200 千円）、小学校空調機設置事業（218,400 千円）、防災行政無線設備改修事業（68,000 千円）などが平成 28 年度へ繰越事業となりました。

《主な支出項目》

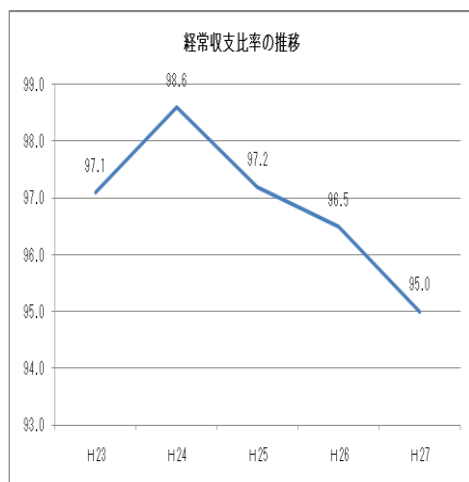
- ① 太陽光発電設備設置工事（再掲） 59,184 千円（H26/35,100 千円）
- ② 道路舗装修繕及び改良工事（再掲） 133,002 千円（H26/163,708 千円）
- ③ 通学路整備工事（再掲） 61,376 千円（H26/41,796 千円）

(4) 経常収支比率の状況

○ 過去5年間の経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	97.1	98.6	97.2	96.5	95.0



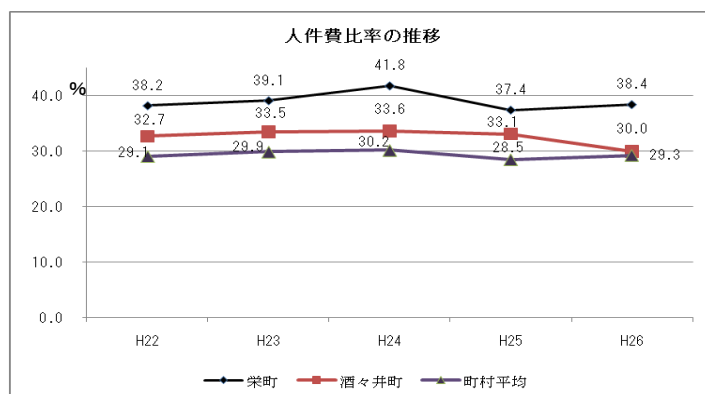
平成27年度の経常収支比率は95.0%となり、前年度より1.5ポイント好転しました。主な要因として、分母である経常一般財源等の地方消費税交付金の増等による増加(210,149千円増)が、分子である経常経費充当一般財源等の増加(157,4712千円増)を上回ったことによるものです。ただし、依然として財政の弾力性が極めて小さく、県内市町村の中で最も高い数値になる見込みです。

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)

○ 経常収支比率の他市町村比較【H26参考】(単位：%)

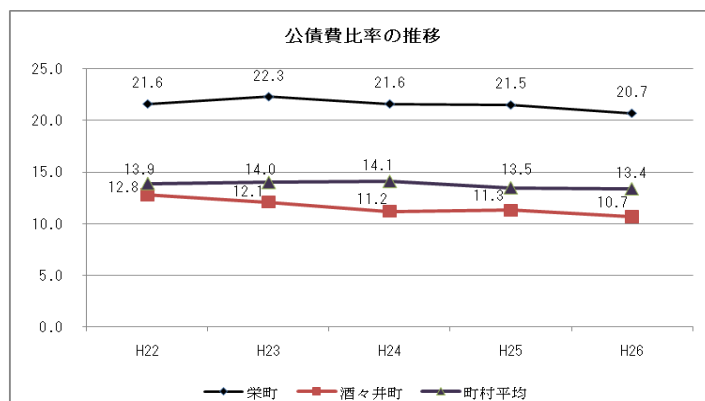
区分	栄町	酒々井町	県内平均	町村平均
全体	96.5	88.9	90.6	88.7
人件費	38.4	30.0	28.4	29.3
公債費	20.7	10.7	14.4	13.4

《 人件費に係る経常収支比率の推移 》



平成26年度の人件費に係る経常収支比率は38.4%であり、酒々井町と比べ8.4ポイント、**町村平均と比べ9.1ポイント**それぞれ高く、消防の人件費分を除いても、財政運営上の課題であると言えます。

《 公債費に係る経常収支比率の推移 》



平成26年度の公債費に係る経常収支比率は20.7%であり、**酒々井町と比べ10.0%、町村平均と比べ7.3ポイント**それぞれ高くなっており、人件費と並んでこの比率が高いことが全体の経常収支比率を押し上げる大きな原因となっています。

(5) 基金の状況

○ 過去 5 年間の財政調整基金残高の推移

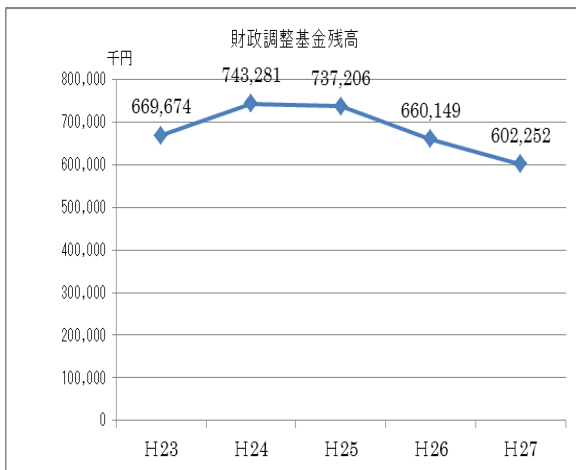
(単位 : 千円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (B)	H27年度 (A)	比 較 (A) - (B)	
財政調整基金	669,674	743,281	737,206	660,149	602,252	△ 57,897	
その他基金	減債基金	190	190	190	190	0	
	社会福祉基金	7,417	4,024	3,668	3,353	3,078	△ 275
	鉄道施設整備基金	300	20,300	44,553	18,886	14,627	△ 4,259
	元気事業支援日本食研基金	5,001	4,912	5,017	6,264	5,496	△ 768
	東日本大震災復興基金		25,906	35,381	29,813	23,474	△ 6,339
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金			80,782	138,923	149,489	10,566
	栄町社会資本整備等基金			100,194	128,458	120,599	△ 7,859
	職員退職手当負担金支払準備基金				125,093	244,944	119,851
	ふるさと応援基金			1,189	3,190	9,798	6,608
(合 計)	682,582	798,613	1,008,180	1,114,319	1,173,947	59,628	

財政調整基金残高は、矢口工業団地拡張事業特別会計への臨時的な繰出金の影響もあって、前年度に比べて 5,789 万 7 千円減少しました。

なお、基金総額は、職員退職手当負担金支払準備基金 (119,851 千円増) への積立ての増加などにより 5,962 万 8 千円の増となりましたが、国営印旛沼二期分の基金は将来確実に支出するものなので、実質的には 4,906 万 3 千円の増となっています。

ただし、本町の財政調整基金残高や積立金現在高は、県内町村に比べると、標準財政規模に対してかなり低い比率となっています。



○ 積立金現在高の標準財政規模に対する割合【H26 参考】

(単位 : 千円、%)

区 分	H 26 積立金現在高 (A)	H 26 標準財政規模 (B)	積立金現在高 比率 (A) / (B)
栄町	1,114,319	4,453,804	25.0
酒々井町	1,608,733	4,161,836	38.7
町村平均	1,599,818	3,329,511	48.0

(6) 町債残高の状況

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

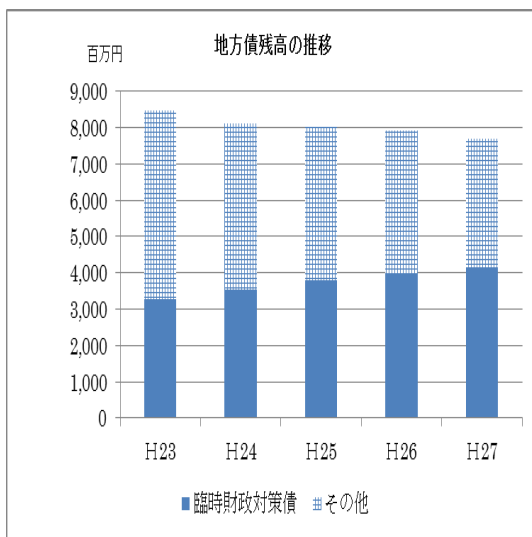
(単位 : 千円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高	8,467,474	8,132,844	8,026,902	7,939,157	7,708,806
うち臨時財政対策債	3,295,958	3,552,878	3,787,885	3,995,632	4,166,984
うちその他の町債	5,171,516	4,579,966	4,239,017	3,943,525	3,541,822

平成 27 年度末町債残高は、前年度より 2 億 3,035 万 1 千円の減となり、77 億 880 万 6 千円となりました。ただし、臨時財政対策債が 1 億 7,135 万 2 千円の増となり、41 億 6,698 万 4 千円で町債残高の 54.1% を占めるに至っています。

その他の町債は、小中学校天井等落下防止対策事業、小学校空調機設置事業などが翌年度への繰越事業となったため、前年度より 4 億 170 万 3 千円の減となり、35 億 4,182 万 2 千円と減少しました。

なお、地方債現在高比率は 168.6% となり、前年度から 9.7 ポイント好転しましたが、県内他町村に比べると未だ高い水準となっています。



○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【H26 参考】 (単位:千円、%)

区 分	H26 地方債現在高 (A)	H26 標準財政規模 (B)	地方債現在高 比率 (A) / (B)
栄町	7,939,157	4,453,804	178.3
酒々井町	4,828,952	4,161,836	116.0
町村平均	4,720,104	3,329,511	141.8

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成27年度	3,354,094	3,189,667	164,427		164,427		164,427
平成26年度	2,852,996	2,741,593	111,403		111,403		111,403
差引	501,098	448,074	53,024		53,024		53,024
増加率	17.6	16.3	47.6		47.6		47.6

平成27年度の決算額は、歳入総額33億5,409万4千円、歳出総額31億8,966万7千円で、実質収支は1億6,442万7千円となり、前年度と比較し、5,302万4千円の増となりました。

なお、実質収支が大きく伸びた理由は、歳入においては、前期高齢者交付金の前々年度の精算分が収入されるとともに、歳出において、保険給付費の伸びが見込みを下回ったことなどが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	636,842	19.0	656,551	23.0	△19,709	△3.0
国庫支出金	600,123	17.9	612,740	21.5	△12,617	△2.1
療養給付費等交付金	133,119	4.0	180,504	6.3	△47,385	△26.3
前期高齢者交付金	835,042	24.9	707,885	24.8	127,157	18.0
県支出金	144,658	4.3	147,144	5.2	△2,486	△1.7
共同事業交付金	607,974	18.1	265,921	9.3	342,053	128.6
財産収入	20	0.0	30	0.0	△10	△33.3
繰入金	279,540	8.3	198,879	7.0	80,661	40.6
繰越金	111,403	3.3	76,102	2.7	35,301	46.4
諸収入	5,373	0.1	7,240	0.2	△1,867	△25.8
合計	3,354,094	99.9	2,852,996	100.0	501,098	17.6

平成27年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が6億3,684万2千円（構成比19.0%、増加率△3.0%）、国庫支出金が6億12万3千円（構成比17.9%、増加率△2.1%）、前期高齢者交付金が8億3,504万2千円（構成比24.9%、増加率18.0%）となりました。なお、市町村の拠出金を財源とする共同事業交付金については、制度改正により全医療費を算定の対象とすることとなったため、6億797万4千円（構成比18.1%、増加率128.6%）と大きく増額となりました。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26(B)	H27(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険税(現年分)	88.9	89.3	91.0	92.2	92.7	0.5
国民健康保険税(過年分)	11.2	11.1	11.8	12.2	13.8	1.6
全体	61.0	61.4	62.8	63.1	64.2	1.1

平成27年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は64.2%で前年度の徴収率63.1%と比較すると1.1ポイント好転しました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	16,433	0.5	13,188	0.5	3,245	24.6
保険給付費	1,897,533	59.5	1,871,754	68.3	25,779	1.4
後期高齢者支援金等	371,055	11.6	374,852	13.7	△3,797	△1.0
前期高齢者納付金等	260	0.0	299	0.0	△39	△13.0
老人保健拠出金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
介護納付金	145,594	4.6	168,053	6.1	△22,459	△13.4
共同事業拠出金	582,964	18.3	250,410	9.1	332,554	132.8
保険事業費	30,050	0.9	29,263	1.1	787	2.7
基金積立金	98,644	3.1	10,600	0.4	88,044	830.6
諸支出金	47,122	1.5	23,162	0.8	23,960	103.4
合計	3,189,667	100.0	2,741,593	100.0	448,074	16.3

平成27年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が18億9,753万3千円(構成比59.5%、増加率1.4%)、後期高齢者支援金等が3億7,105万5千円(構成比11.6%、増加率△1.0%)となっており、この2項目で歳出総額の約7割を占めています。

その他、共同事業拠出金が5億8,296万4千円(構成比18.3%、増加率132.8%)、介護納付金が1億4,559万4千円(構成比4.6%、増加率△13.4%)となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H23	H24	H25	H26(B)	H27(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	19,520	19,520	81,801	75,091	83,680	8,589

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成27年度	178,484	178,351	133		133		133
平成26年度	174,304	173,879	425		425		425
差引	4,180	4,472	△ 292		△ 292		△ 292
増加率	2.4	2.6	△ 68.7		△ 68.7		△ 68.7

平成27年度の決算額は、歳入総額1億7,848万4千円、歳出総額1億7,835万1千円で、実質収支は13万3千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	135,019	75.7	133,603	76.7	1,416	1.1
繰入金	38,541	21.6	36,234	20.8	2,307	6.4
諸収入	4,499	2.5	4,088	2.3	411	10.1
繰越金	425	0.2	379	0.2	46	12.1
合計	178,484	100.0	174,304	100.0	4,180	2.4

平成27年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が1億3,501万9千円（構成比75.7%、増加率1.1%）、保険基盤安定等の繰入金が3,854万1千円（構成比21.6%、増加率6.4%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	5,819	3.3	5,318	3.1	501	9.4
後期高齢者医療広域連合納付金	172,330	96.6	168,483	96.9	3,847	2.3
諸支出金	202	0.1	78	0.0	124	159.0
合計	178,351	100.0	173,879	100.0	4,472	2.6

平成27年度の歳出内訳としては、保険料の後期高齢者医療広域連合納付金が1億7,233万円（構成比96.6%、増加率2.3%）となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成27年度	1,366,141	1,291,427	74,714		74,714		74,714
平成26年度	1,296,449	1,254,635	41,814		41,814		41,814
差引	69,692	36,792	32,900		32,900		32,900
増加率	5.4	2.9	78.7		78.7		78.7

平成27年度の決算額は、歳入総額13億6,614万1千円、歳出総額12億9,142万7千円で、実質収支は7,471万4千円となり、前年度と比較し3,209万円の増となりました。

なお、実質収支が伸びた理由は、歳入においては、保険料率の改定や収納率の向上により保険料収入が増加するとともに、歳出において、保険給付費の伸びが見込みを下回ったことなどが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
保険料	381,910	27.9	318,436	24.6	63,474	19.9
国庫支出金	235,988	17.3	240,072	18.5	△4,084	△1.7
支払基金交付金	335,369	24.5	343,190	26.5	△7,821	△2.3
県支出金	188,524	13.8	190,542	14.7	△2,018	△1.1
財産収入	72	0.0	54	0.0	18	33.3
繰入金	176,921	13.0	169,007	13.0	7,914	4.7
繰越金	41,814	3.1	28,110	2.2	13,704	48.8
諸収入	5,543	0.4	7,038	0.5	△1,495	△21.2
合計	1,366,141	100.0	1,296,449	100.0	69,692	5.4

平成27年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が3億8,191万円(構成比27.9%、増加率19.9%)、国庫支出金が2億3,598万8千円(構成比17.3%、増加率△1.7%)、支払基金交付金が3億3,536万9千円(構成比24.5%、増加率△2.3%)となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区分	H23	H24	H25	H26(B)	H27(A)	比較(A)-(B)
介護保険料(現年分)	99.1	98.9	99.0	99.1	99.1	0.0
介護保険料(過年分)	20.1	26.5	21.5	24.2	21.0	△3.2
全体	97.3	97.6	97.3	97.3	97.6	0.3

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	14,728	1.1	13,445	1.1	1,283	9.5
保険給付費	1,203,212	93.2	1,175,413	93.7	27,799	2.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	40,032	3.1	34,079	2.7	5,953	17.5
基金積立金	13,693	1.1	28,344	2.2	△14,651	△51.7
諸支出金	19,762	1.5	3,354	0.3	16,408	489.2
合計	1,291,427	100.0	1,254,635	100.0	36,792	2.9

平成 27 年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が 12 億 321 万 2 千円、（構成比 93.2%、増加率 2.4%）となりました。

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	H23	H24	H25	H26(B)	H27(A)	比較 (A)-(B)
介護保険特別会計財政調整基金	117,372	139,957	136,929	165,273	177,676	12,403

5 公共下水道事業特別会計

（1）決算の規模及び決算収支状況

（単位：千円、%）

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成27年度	535,402	519,000	16,402	4	16,398		16,398
平成26年度	756,432	734,125	22,307		22,307		22,307
差 引	△ 221,030	△ 215,125	△ 5,905	4	△ 5,909		△ 5,909
増加率	△ 29.2	△ 29.3	△ 26.5		△ 26.5		△ 26.5

平成 27 年度の決算額は、歳入総額 5 億 3,540 万 2 千円、歳出総額 5 億 1,900 万円で、翌年度に繰り越すべき財源 4 千円を差し引くと、実質収支は 1,639 万 8 千円となりました。

（2）歳入決算の状況

（単位：千円、%）

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
分担金及び負担金	1,288	0.2	4,090	0.5	△ 2,802	△ 68.5
使用料及び手数料	307,211	57.4	304,444	40.3	2,767	0.9
国庫支出金	13,263	2.5	144,350	19.1	△ 131,087	△ 90.8
財産収入	32	0.0	28	0.0	4	14.3
繰入金	149,941	28.0	128,000	16.9	21,941	17.1
繰越金	22,307	4.2	25,958	3.4	△ 3,651	△ 14.1
諸収入	4,760	0.9	962	0.1	3,798	394.8
町債	36,600	6.8	148,600	19.7	△ 112,000	△ 75.4
合計	535,402	100.0	756,432	100.0	△ 221,030	△ 29.2

平成 27 年度の歳入内訳の主なものとしては、使用料及び手数料が 3 億 721 万 1 千円（構成比 57.4%、増加率 0.9%）、繰入金が 1 億 4,994 万 1 千円（構成比 28.0%、増加率 17.1%）、終末処理場更新工事の減少に伴い、社会資本整備総合交付金の減などにより国庫支出金が 1,326 万 3 千円（構成比 2.5%、増加率 △ 90.8%）、借入額が減少したことにより町債が 3,660 万円（構成比 6.8%、増加率 △ 75.4%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率		
下水道事業費	235,236	45.3	473,997	64.6	△ 238,761	△ 50.4		
内訳	総務管理費	187,420	36.1	174,975	23.8	12,445	7.1	
	うち	工事請負費	0	0.0	0	0	—	
		その他	187,420	36.1	174,975	23.8	12,445	7.1
	公共下水道事業費	47,816	9.2	299,022	40.7	△ 251,206	△ 84.0	
	うち	工事請負費	14,818	2.9	261,861	35.7	△ 247,043	△ 94.3
		土地代・補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他		32,998	6.4	37,161	5.1	△ 4,163	△ 11.2	
公債費	260,751	50.3	248,229	33.8	12,522	5.0		
諸支出金	21,717	4.2	11,540	1.6	10,177	88.2		
災害復旧費	1,296	0.2	359	0.0	937	—		
合計	519,000	100.0	734,125	100.0	△ 215,125	△ 29.3		

平成27年度の歳出内訳としては、総務管理費が消費税納付額の増加などにより1億8,742万円（構成比36.1%、増加率7.1%）、公共下水道事業費が終末処理場更新工事の減少などにより4,781万6千円（構成比9.2%、増加率△84.0%）、公債費が元金償還開始により2億6,075万1千円（構成比50.3%、増加率5.0%）となりました。

なお、終末処理場返送汚泥ポンプ更新工事（33,804千円）が翌年度へ繰越事業となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H23	H24	H25	H26(A)	H27(B)	比較(A)-(B)
公共下水道事業特別会計財政調整基金	45,600	59,814	70,055	81,595	83,371	1,776

○ 過去5年間の地方債残高の推移

(単位：千円)

区 分	H23	H24	H25	H26(A)	H27(B)	比較(A)-(B)
地方債現在高	3,188,580	3,209,369	3,204,731	3,161,792	2,991,384	△ 170,408

6 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成27年度	144,798	144,093	705		705		705

【拡張事業の概要】

- ① 拡張予定面積 3.3ha (うち農業振興地域農用地 約1.4ha)
 ② 事業期間 平成27年度～平成31年度
 ③ 事業費 日本食研ホールディングス(株)が原則負担

平成27年度の決算額は、歳入総額1億4,479万8千円、歳出総額1億4,409万4千円で、実質収支は70万5千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
事業収入	0	0.0	0	—	0	—
財産売払収入	5,096	3.5	0	—	5,096	—
諸収入	139,702	96.5	0	—	139,702	—
合計	144,798	100.0	0	—	144,798	—

平成27年度の歳入内訳としては、日本食研ホールディングス(株)からの事業収入が、会計処理上平成28年度歳入になってしまうことが見込まれたため、一般会計からの臨時的な繰入れを行ったことから、諸収入が1億3,970万2千円(構成比96.5%)となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	4,391	3.0	0	—	4,391	—
事業費	139,702	97.0	0	—	139,702	—
予備費	0	0.0	0	—	0	—
合計	144,093	100.0	0	—	144,093	—

平成27年度の歳出内訳としては、総務費が4,391千円(構成比3.0%)、事業費が1億3,970万2千円(構成比97.0%)となりました。

《主な支出項目》

- ① 委託費 16,257千円
 ・ 物件調査委託 13,500千円
 ・ 鑑定委託 867千円
 ・ 排水路路線測量委託 1,890千円
 ② 土地購入費 33,049千円
 ・ 4件 2,174.28㎡
 ③ 補償費 90,396千円
 ・ 3件

Ⅱ. 健全化判断比率及び資金不足比率

平成 27 年度決算による実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（当町においては公共下水道事業特別会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

平成 27 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおり、全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

平成 27 年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】 実質赤字比率 = 一般会計の実質赤字額 / 標準財政規模

2 連結実質赤字比率

平成 27 年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】 連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額 / 標準財政規模

3 実質公債費比率

平成 27 年度決算における実質公債費比率（平成 25 年度から平成 27 年度の 3 カ年平均値）は 10.0% となり、前年度の 11.3% から 1.3 ポイント好転しています。

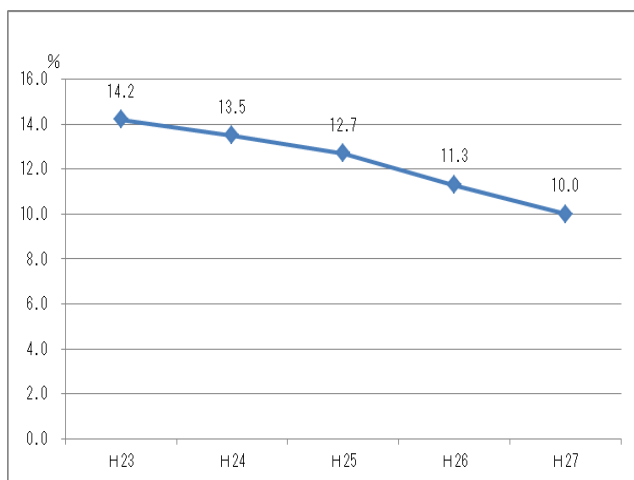
主な要因は、分母の標準財政規模（1 億 1,803 万 2 千円増）が増額したことと、分子の一般会計における地方債元利償還金（9,064 万 7 千円減）が減額となったことなどによるものです。

【算出方法】 実質公債費比率（3 カ年平均） =
（地方債の元利償還金 + 準元利償還金）
－（特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※ 準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



一般会計においては、新規借入額を抑制してきたことや、償還が終了した事業が 10 事業あったことから、公債費が減額となったためなどにより、前年度 11.3% に比べ 1.3 ポイント減の 10.0% に好転しています。

4 将来負担比率

平成 27 年度決算における将来負担比率は 40.0% となり、前年度の 55.6% から 15.6 ポイント好転しています。

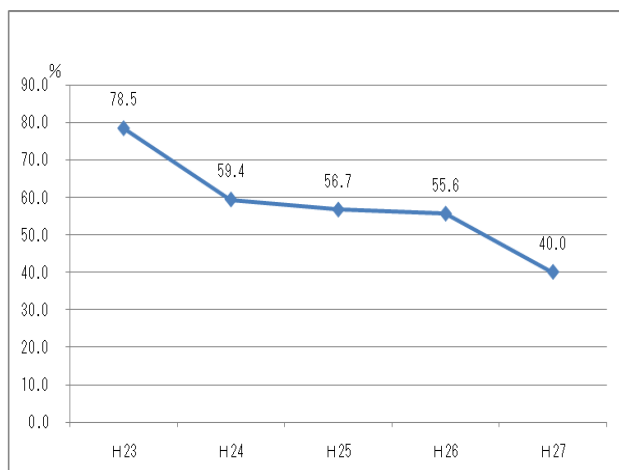
主な要因は、分母の標準財政規模 ㉓（1 億 1,803 万 2 千増）が増額したことと、分子の将来負担額 ㉑である一般会計の地方債現在高（2 億 3,035 万 1 千円減）、公営企業債等繰入見込額（1 億 1,350 万円 8 千円減）が減額したことなどによるものです。

【算出方法】 将来負担比率 =

将来負担額 ㉑ - (充当可能基金額 ㉒ + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 ㉓ - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



一般会計の地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などの減額に伴う将来負担額の減額などにより、前年度 55.6% に比べ 15.6 ポイント減の 40.0% に好転しています。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	早期健全化 基準	財政再生基 準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	14.2	13.5	12.7	11.3	10.0	25.0	35.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

5 資金不足比率

平成 27 年度公共下水道事業特別会計決算額は、実質収支額が黒字であることから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

資金不足比率 = 資金の不足額 / 事業の規模

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	経営健全化 基準
公共下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

《 參考資料 》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率				収入済額の 対前年度増 減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 における 徴 収 率	
一 普通税	2,185,266	239,816	2,425,082	2,144,006	46,716	2,190,722	98.1	19.5	90.3	89.8	△ 3.6
1. 法定普通税	2,185,266	239,816	2,425,082	2,144,006	46,716	2,190,722	98.1	19.5	90.3	89.8	△ 3.6
(1) 町民税	1,190,693	115,836	1,306,529	1,168,025	25,411	1,193,436	98.1	21.9	91.3	90.7	△ 4.2
(ア) 個人均等割	38,798	4,074	42,872	38,004	891	38,895	98.0	21.9	90.7	89.9	△ 0.8
(イ) 所得割	1,044,172	109,626	1,153,798	1,022,818	23,990	1,046,808	98.0	21.9	90.7	89.9	△ 3.1
上記のうち退職所得分	13,841		13,841	13,841		13,841	100.0		100.0	100.0	△ 20.1
(ウ) 法人均等割	35,236	698	35,934	35,066	173	35,239	99.5	24.8	98.1	98.2	1.0
(エ) 法人税割	72,487	1,438	73,925	72,137	357	72,494	99.5	24.8	98.1	98.2	△ 21.1
(2) 固定資産税	847,398	119,730	967,128	829,860	20,458	850,318	97.9	17.1	87.9	87.4	△ 3.2
(ア) 純固定資産税	847,370	119,730	967,100	829,832	20,458	850,290	97.9	17.1	87.9	87.4	△ 3.2
(a) 土地	275,806	38,970	314,776	270,098	6,659	276,757	97.9	17.1	87.9	87.4	△ 1.9
(b) 家屋	426,887	60,318	487,205	418,052	10,306	428,358	97.9	17.1	87.9	87.4	△ 5.4
(c) 償却資産	144,677	20,442	165,119	141,682	3,493	145,175	97.9	17.1	87.9	87.4	1.4
(イ) 交付金	28		28	28		28	100.0		100.0	100.0	0.0
(3) 軽自動車税	40,488	4,250	44,738	39,434	847	40,281	97.4	19.9	90.0	89.2	3.3
(4) 町たばこ税	106,687		106,687	106,687		106,687	100.0		100.0	100.0	△ 2.9
二 目的税	133,198	17,327	150,525	130,447	3,504	133,951	97.9	20.2	89.0	88.2	△ 3.7
1. 都市計画税	133,198	17,327	150,525	130,447	3,504	133,951	97.9	20.2	89.0	88.2	△ 3.7
(1) 土地	61,901	8,052	69,953	60,623	1,629	62,252	97.9	20.2	89.0	88.2	△ 1.7
(2) 家屋	71,297	9,275	80,572	69,824	1,875	71,699	97.9	20.2	89.0	88.2	△ 5.4
合 計	2,318,464	257,143	2,575,607	2,274,453	50,220	2,324,673	98.1	19.5	90.3	89.7	△ 3.6
国民健康保険税	633,765	357,688	991,453	587,540	49,302	636,842	92.7	13.8	64.2	63.1	△ 3.0

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 ①	平成27年度 発行額 ②	平成27年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元金 ③	利子	合計 ④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	493,865	105,500	10,075	3,291	13,366		13,366	589,290	580,458	8,832
2 災害復旧事業債	45,000	2,500	2,835	172	3,007		3,007	44,665	44,665	
3 緊急防災・減災事業債	59,000	1,300	374	233	607		607	59,926	57,500	2,426
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,167,007	10,200	142,866	14,661	157,527		157,527	1,034,341	756,949	277,392
5 一般単独事業債	1,367,929		245,675	13,516	259,191		259,191	1,122,254	388,823	733,431
うち地域総合整備事業債	727,631		168,258	3,914	172,172		172,172	559,373		559,373
うち地域活性化事業債	1,800		1,800	11	1,811		1,811	0		0
うち防災対策事業債	119,408		10,878	590	11,468		11,468	108,530		108,530
うち地方道路等整備事業債	152,509		30,493	2,043	32,536		32,536	122,016	63,347	58,669
うち地域再生事業債					0		0	0		0
6 行政改革推進債	21,481		10,660	282	10,942		10,942	10,821		10,821
7 財源対策債	16,541		1,197	163	1,360		1,360	15,344	15,344	
8 減収補てん債	52,195		11,276	308	11,584		11,584	40,919		40,919
9 臨時財政特例債	16,699		12,615	101	12,716		12,716	4,084		4,084
10 減税補てん債	213,409		30,391	2,532	32,923		32,923	183,018	183,018	
11 臨時税収補てん債	22,029		7,197	405	7,602		7,602	14,832	14,832	
12 臨時財政対策債	3,995,632	387,239	215,887	35,520	251,407		251,407	4,166,984	1,348,170	2,818,814
13 調整債（昭和60・61・62・63年度分）							0			
14 都道府県貸付金	8,927		6,508	65	6,573		6,573	2,419		2,419
うち予算貸付によるもの	8,927		6,508	65	6,573		6,573	2,419		2,419
15 その他	459,443	4,400	43,934	15,602	59,536		59,536	419,909	245,417	174,492
一般会計合計（1～15）	7,939,157	511,139	741,490	86,851	828,341		828,341	7,708,806	3,635,176	4,073,630
16 公共下水道事業債	3,161,792	36,600	207,008	53,743	260,751		260,751	2,991,384	893,821	2,097,563

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

(1)一般会計

借入先	利率	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,730,519	190,536	285,879	3,635,176	1,220,246	685,960	614,799	890,175	36,424	2,028	5,631	5,838	173,001	1,074
2 地方公共団体金融機構		2,312,839	320,603	455,611	2,177,831	1,408,703	1,013,707	860,567	640,276	8,608	2,781	1,563	130,149	3,819	1,038
3 その他		1,895,799			1,895,799		2,419								
小 計		7,939,157	511,139	741,490	7,708,806	2,628,949	1,702,086	1,475,366	1,530,451	45,032	4,809	7,194	135,987	176,820	2,112

(2)下水道会計

借入先	利率	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳				
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1 政府資金		978,600	400	85,179	893,821	500	197,460	524,258	11,105	160,497
2 地方公共団体金融機構		1,167,673	11,600	38,485	1,140,788	31,773	599,539	499,647	4,923	
3 その他		1,015,519	24,600	83,344	956,775	386,768	574,914			
小 計		3,161,792	36,600	207,008	2,991,384	419,041	1,371,913	1,023,905	16,028	160,497

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれていません。

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	26年度末未償還元金	27年度償還元金	27年度償還利子	27年度末未償還元金	借入先
1	昭和62年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,300,000	30(5)	4.8	1,012,204	321,530	44,774	690,674	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
2	昭和63年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,000,000	30(5)	4.85	499,657	116,083	22,843	383,574	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30(5)	4.4	1,019,806	108,921	43,687	910,885	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
4	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30(5)	4.4	3,414,142	364,652	146,254	3,049,490	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
5	平成4年	ふるさと活性化道路整備事業	76,700,000	25(3)	1.6	8,516,086	2,840,914	46,987	5,675,172	0510西印旛農業協同組合
6	平成4年	ふれあいセンター整備事業	227,200,000	25(3)	1.6	25,215,576	8,415,424	139,258	16,800,152	0510西印旛農業協同組合
7	平成4年	遊悠亭整備事業	16,200,000	25(3)	1.6	1,791,548	600,002	8,751	1,191,546	0510西印旛農業協同組合
8	平成4年	遊悠亭整備事業	6,500,000	25(3)	1.6	735,714	240,736	5,152	494,978	0510西印旛農業協同組合
9	平成4年	公衆用トイレ整備事業	17,400,000	25(3)	1.6	1,948,412	644,588	10,672	1,303,824	0510西印旛農業協同組合
10	平成4年	安食小学校大規模改修事業	118,100,000	25(3)	1.6	13,144,664	4,374,336	72,391	8,770,328	0510西印旛農業協同組合
11	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,300,000	28(5)	4.5	1,877,229	310,058	7,206	1,567,171	0200地方公共団体金融機構
12	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,600,000	28(5)	4.5	2,696,396	444,618	10,334	2,251,778	0200地方公共団体金融機構
13	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30(5)	4.3	1,700,407	158,411	71,433	1,541,996	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
14	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30(5)	4.3	180,097,456	16,778,034	7,565,744	163,319,422	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.75	1,434,973	182,870	52,112	1,252,103	0200地方公共団体金融機構
16	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28(5)	3.75	147,722,614	18,825,432	5,364,750	128,897,182	0200地方公共団体金融機構
17	平成5年	布鎌小学校用地拡張事業	21,200,000	25(3)	4.3	5,458,198	1,278,742	221,102	4,179,456	0120簡易生命保険資金
18	平成5年	減収補てん債	22,200,000	25(3)	0.4	3,422,883	855,702	12,870	2,567,181	0510西印旛農業協同組合
19	平成5年	減収補てん債	16,400,000	25(3)	0.4	2,528,522	632,120	9,508	1,896,402	0510西印旛農業協同組合
20	平成5年	減収補てん債	34,400,000	25(3)	0.4	5,304,056	1,325,990	19,945	3,978,066	0510西印旛農業協同組合
21	平成5年	減収補てん債	3,000,000	25(3)	0.4	462,420	115,600	1,738	346,820	0510西印旛農業協同組合
22	平成5年	前新田第2号公園整備事業	16,200,000	25(3)	0.4	2,482,509	620,616	9,335	1,861,893	0510西印旛農業協同組合
23	平成5年	安食小学校大規模改修	126,800,000	25(3)	0.4	19,564,793	4,891,114	73,569	14,673,679	0510西印旛農業協同組合
24	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	35,000,000	25(3)	0.4	5,396,264	1,349,042	20,291	4,047,222	0510西印旛農業協同組合
25	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	11,700,000	25(3)	0.4	1,803,993	450,988	6,784	1,353,005	0510西印旛農業協同組合
26	平成5年	町民文化ホール	120,900,000	25(3)	0.4	18,639,885	4,659,890	70,091	13,979,995	0510西印旛農業協同組合
27	平成5年	町民文化ホール	464,600,000	25(3)	0.4	71,629,787	17,907,126	269,348	53,722,661	0510西印旛農業協同組合
28	平成5年	さかえふれあいセンター	796,200,000	25(3)	0.4	122,754,183	30,688,002	461,590	92,066,181	0510西印旛農業協同組合
29	平成5年	さかえふれあいセンター	201,000,000	25(3)	0.4	30,989,286	7,747,188	116,528	23,242,098	0510西印旛農業協同組合
30	平成5年	悠遊亭整備	191,600,000	25(3)	0.4	29,540,054	7,384,880	111,079	22,155,174	0510西印旛農業協同組合
31	平成5年	悠遊亭整備	106,900,000	25(3)	0.4	16,483,174	4,120,722	61,982	12,362,452	0510西印旛農業協同組合
32	平成5年	ひだまり広場	20,200,000	25(3)	0.4	3,114,481	778,604	11,711	2,335,877	0510西印旛農業協同組合
33	平成5年	ひだまり広場	6,700,000	25(3)	0.4	1,033,108	258,274	3,885	774,834	0510西印旛農業協同組合
34	平成5年	コミュニティー消防センター	15,200,000	25(3)	0.4	2,343,605	585,890	8,813	1,757,715	0510西印旛農業協同組合
35	平成5年	コミュニティー消防センター	2,600,000	25(3)	0.4	400,997	100,252	1,508	300,745	0510西印旛農業協同組合
36	平成6年	さかえふれあいセンター整備事業	1,097,200,000	25(3)	0.7	218,616,576	43,726,712	1,457,734	174,889,864	0510西印旛農業協同組合
37	平成6年	町民文化ホール整備事業	298,000,000	25(3)	1.5	59,372,146	11,876,334	395,857	47,495,812	0510西印旛農業協同組合
38	平成6年	町民文化ホール整備事業	406,500,000	25(3)	1.5	81,002,978	16,200,104	540,176	64,802,874	0510西印旛農業協同組合
39	平成6年	遊遊亭整備事業	19,100,000	25(3)	1.5	3,786,616	761,192	25,779	3,025,424	0510西印旛農業協同組合
40	平成6年	ふるさと活性化道路整備事業	2,200,000	25(3)	1.5	479,648	87,676	2,924	391,972	0510西印旛農業協同組合
41	平成6年	減収補てん債	177,000,000	25(3)	1.5	35,299,036	7,053,982	235,204	28,245,054	0510西印旛農業協同組合
42	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	28(5)	4.75	1,183,339	145,345	5,735	1,037,994	0200地方公共団体金融機構
43	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30(5)	3.85	1,341,370	112,311	50,571	1,229,059	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
44	平成6年	布鎌小用地拡張事業	18,500,000	25(3)	3.85	5,655,700	1,046,555	207,767	4,609,145	0120簡易生命保険資金
45	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30(5)	3.15	1,287,727	99,642	39,786	1,188,085	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
46	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.25	1,731,585	168,536	54,918	1,563,049	0200地方公共団体金融機構
47	平成7年	布鎌小学校用地拡張事業	15,000,000	25(3)	3.4	5,245,482	802,250	171,584	4,443,232	0120簡易生命保険資金
48	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30(5)	2.6	2,184,966	157,338	55,794	2,027,628	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
49	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28(5)	2.9	3,047,850	266,834	86,466	2,781,016	0200地方公共団体金融機構
50	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28(5)	2.2	4,273,468	347,406	92,116	3,926,062	0200地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	26年度末未償還元金	27年度償還元金	27年度償還利子	27年度末未償還元金	借入先
51	平成9年	ふるさと活性化道路整備事業(借換債)	90,100,000	20(3)	1.5	15,900,000	5,300,000	102,304	10,600,000	0510西印旛農業協同組合
52	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30(5)	2	3,024,152	205,874	59,458	2,818,278	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
53	平成9年	臨時税収補てん債	109,100,000	20(3)	2	22,028,842	7,197,312	404,770	14,831,530	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
54	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30(5)	1.7	3,424,448	218,607	57,291	3,205,841	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
55	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30(5)	1.7	1,345,319	85,882	22,506	1,259,437	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
56	平成10年	減税補てん債	168,100,000	20(3)	2	44,812,808	10,871,027	842,171	33,941,781	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
57	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28(5)	1.8	1,890,327	142,470	33,388	1,747,857	0200地方公共団体金融機構
58	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28(5)	2.1	5,056,372	374,653	104,227	4,681,719	0200地方公共団体金融機構
59	平成10年	栄中学校大規模改修事業	136,100,000	20(3)	1.9	31,965,426	7,994,574	180,321	23,970,852	0510西印旛農業協同組合
60	平成10年	減収補てん債	22,000,000	20(3)	1.9	5,177,660	1,292,340	29,186	3,885,320	0510西印旛農業協同組合
61	平成10年	町道1009号線整備事業	26,100,000	20(3)	1.9	6,136,914	1,533,086	34,609	4,603,828	0510西印旛農業協同組合
62	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25(3)	2	112,073,893	10,230,641	2,190,579	101,843,252	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
63	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25(3)	2	231,985,837	21,176,777	4,534,359	210,809,060	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
64	平成11年	上水道事業出資債	7,300,000	28(5)	2	4,530,835	308,443	89,083	4,222,392	0200地方公共団体金融機構
65	平成11年	減税補てん債	42,400,000	20(3)	2	13,991,150	2,687,979	266,451	11,303,171	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
66	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30(5)	2	3,555,495	205,450	70,088	3,350,045	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
67	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25(3)	1.3	83,496,003	7,108,380	1,062,422	76,387,623	0120簡易生命保険資金
68	平成12年	減税補てん債	42,600,000	20(3)	1.3	16,117,406	2,599,972	201,104	13,517,434	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
69	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30(5)	1.3	4,466,095	252,829	57,241	4,213,266	0111大蔵省資金運用部(年金以外)
70	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28(5)	1.7	4,383,637	279,840	73,336	4,103,797	0200地方公共団体金融機構
71	平成13年	減税補てん債	44,200,000	20(3)	0.6	19,252,277	2,701,141	111,469	16,551,136	0113財政融資資金
72	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20(3)	0.6	58,192,403	8,164,535	336,927	50,027,868	0113財政融資資金
73	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30(5)	2.1	7,788,622	385,620	161,546	7,403,002	0113財政融資資金
74	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25(3)	2	344,608,819	26,934,810	6,758,174	317,674,009	0120簡易生命保険資金
75	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30(5)	1.1	8,889,945	449,188	96,558	8,440,757	0113財政融資資金
76	平成14年	町道整備事業	135,900,000	15(3)	0.7	35,050,690	11,602,017	225,087	23,448,673	0113財政融資資金
77	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20(3)	0.4	127,671,971	15,736,687	494,967	111,935,284	0113財政融資資金
78	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25(3)	1	4,197,176	303,892	41,214	3,893,284	0113財政融資資金
79	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25(3)	1	114,990,301	8,325,737	1,129,141	106,664,564	0113財政融資資金
80	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25(3)	1	16,541,814	1,197,690	162,432	15,344,124	0113財政融資資金
81	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20(3)	0.9	14,590,782	1,767,043	127,349	12,823,739	0113財政融資資金
82	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	30,000,000	15(2)	0.8	4,820,047	2,400,422	38,560	2,419,625	1110千葉県
83	平成14年	減税補てん債	42,700,000	20(3)	0.4	20,665,630	2,547,219	80,119	18,118,411	0120簡易生命保険資金
84	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25(3)	1	82,955,966	6,006,328	814,582	76,949,638	0113財政融資資金
85	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25(3)	1.9	2,733,732	172,180	51,128	2,561,552	0113財政融資資金
86	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30(5)	2.1	7,730,816	334,949	160,597	7,395,867	0113財政融資資金
87	平成15年	前新田第3号児童公園整備事業	18,000,000	12(2)	0.8	1,800,000	1,800,000	10,800	0	0920千葉県市町村振興協会
88	平成15年	町道整備事業	149,400,000	15(3)	1.5	52,804,710	12,906,750	743,850	39,897,960	0130郵便貯金資金
89	平成15年	減税補てん債	40,600,000	20(3)	0.4	22,579,946	2,468,968	87,854	20,110,978	0113財政融資資金
90	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20(3)	0.5	135,492,605	15,643,418	657,934	119,849,187	0113財政融資資金
91	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20(3)	0.6	178,411,752	19,823,528	1,040,734	158,588,224	0510西印旛農業協同組合
92	平成16年	町道11069号線整備事業	13,100,000	11(1)	0.65	1,348,522	1,348,522	8,766	0	1110千葉県
93	平成16年	町道11098号線整備事業	4,800,000	11(1)	0.65	494,115	494,115	3,212	0	1110千葉県
94	平成16年	町道23039号線整備事業	5,400,000	11(1)	0.65	555,879	555,879	3,614	0	1110千葉県
95	平成16年	町道1002号線整備事業	16,600,000	11(1)	0.65	1,708,814	1,708,814	11,108	0	1110千葉県
96	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20(3)	0.4	104,720,043	10,284,701	408,605	94,435,342	0510西印旛農業協同組合
97	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20(3)	0.2	154,706,656	15,331,871	301,751	139,374,785	0113財政融資資金
98	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20(3)	0.2	23,850,929	2,363,696	46,520	21,487,233	0130郵便貯金資金
99	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20(5)	1.7	64,653,232	5,984,032	1,073,780	58,669,200	0200地方公共団体金融機構
100	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30(5)	2	6,869,162	282,431	135,977	6,586,731	0113財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	26年度未償還元金	27年度償還元金	27年度償還利子	27年度未償還元金	借入先
101	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20(3)	1.6	1,613,914	150,066	25,224	1,463,848	0113財政融資資金
102	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業	5,300,000	20(3)	1.6	3,289,900	305,902	51,420	2,983,998	0113財政融資資金
103	平成16年	湛水防除事業	2,500,000	15(3)	1.4	1,092,738	212,493	14,557	880,245	0113財政融資資金
104	平成16年	湛水防除事業	300,000	15(3)	1.4	131,128	25,499	1,747	105,629	0113財政融資資金
105	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20(3)	1.5	93,445,389	7,874,624	1,372,260	85,570,765	0113財政融資資金
106	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20(3)	1.8	124,058,236	10,294,947	2,189,859	113,763,289	0510西印旛農業協同組合
107	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20(3)	1.8	5,450,118	452,277	96,205	4,997,841	0510西印旛農業協同組合
108	平成17年	湛水防除事業(通常分)	2,500,000	15(3)	1.8	1,317,132	209,806	22,770	1,107,326	0113財政融資資金
109	平成17年	湛水防除事業(財対分)	300,000	15(3)	1.8	158,057	25,178	2,730	132,879	0113財政融資資金
110	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30(5)	2.2	5,071,362	192,344	110,518	4,879,018	0113財政融資資金
111	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20(3)	1.8	27,659,332	2,295,304	487,586	25,364,028	0130郵便貯金資金
112	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20(3)	1.7	83,510,105	6,329,679	1,392,883	77,180,426	0510西印旛農業協同組合
113	平成18年	急傾斜地崩壊対策事業	15,500,000	10(3)	1.5	4,595,230	2,280,446	60,408	2,314,784	0510西印旛農業協同組合
114	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20(3)	1.6	119,478,650	9,107,228	1,875,374	110,371,422	0113財政融資資金
115	平成18年	栄中学校大規模改造事業	246,200,000	10(2)	1.5	64,336,287	31,927,782	845,762	32,408,505	0510西印旛農業協同組合
116	平成18年	行政改革推進債(栄中学校大規模改造事業)	82,200,000	10(2)	1.5	21,480,267	10,659,886	282,378	10,820,381	0510西印旛農業協同組合
117	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20(3)	1.7	24,479,635	1,855,442	408,302	22,624,193	0130郵便貯金資金
118	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,700,000	15(3)	1.7	1,641,223	222,723	26,959	1,418,500	0113財政融資資金
119	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	400,000	15(3)	1.7	243,145	32,996	3,994	210,149	0113財政融資資金
120	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30(5)	2.2	7,254,541	259,560	158,180	6,994,981	0113財政融資資金
121	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20(3)	1.3	120,391,380	8,558,080	1,537,364	111,833,300	0113財政融資資金
122	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20(3)	1.7	76,175,998	5,617,174	523,418	70,558,824	0510西印旛農業協同組合
123	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,700,000	15(3)	1.4	3,219,904	383,111	43,743	2,836,793	0113財政融資資金
124	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	600,000	15(3)	1.4	411,049	48,908	5,584	362,141	0113財政融資資金
125	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30(5)	2.1	6,283,192	215,027	130,823	6,068,165	0113財政融資資金
126	平成19年	急傾斜地崩壊対策事業(借換債)	19,800,000	10(3)	1.1	8,612,538	2,859,381	31,593	5,753,157	0510西印旛農業協同組合
127	平成20年	借換債(義務教育施設)	104,997,357	7(0)	0.8	15,361,274	15,361,274	92,230	0	0510西印旛農業協同組合
128	平成20年	借換債(義務教育施設)	58,502,643	7(0)	0.8	8,559,032	8,559,032	51,387	0	0510西印旛農業協同組合
129	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,200,000	11(0)	1.35	567,508	110,469	7,289	457,039	0510西印旛農業協同組合
130	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	2,600,000	11(0)	1.35	1,229,608	239,349	15,793	990,259	0510西印旛農業協同組合
131	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,100,000	12(0)	1.42	573,332	92,208	7,814	481,124	0510西印旛農業協同組合
132	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20(3)	1.3	103,551,586	6,789,804	1,324,174	96,761,782	0510西印旛農業協同組合
133	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20(3)	1.3	1,930,038	126,552	24,680	1,803,486	0510西印旛農業協同組合
134	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20(3)	1.3	3,776,159	247,600	48,288	3,528,559	0510西印旛農業協同組合
135	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20(3)	1.4	93,773,705	6,107,779	1,291,529	87,665,926	0113財政融資資金
136	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.5	3,296,177	344,734	48,154	2,951,443	0113財政融資資金
137	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.5	383,276	40,086	5,600	343,190	0113財政融資資金
138	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30(5)	2	4,940,979	162,217	98,013	4,778,762	0113財政融資資金
139	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15(3)	1.31	24,311,194	2,562,222	310,348	21,748,972	0420千葉銀行
140	平成21年	学校教育施設等整備(布鎌小屋内運動場)	138,700,000	20(3)	1.29	120,154,656	7,586,682	1,525,606	112,567,974	0510西印旛農業協同組合
141	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20(3)	1.7	247,737,822	15,202,503	4,147,207	232,535,319	0200地方公共団体金融機構
142	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20(3)	1.3	71,543,885	4,349,186	915,982	67,194,699	0113財政融資資金
143	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	3,800,000	20(3)	1.7	3,407,581	201,248	57,078	3,206,333	0113財政融資資金
144	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	7,500,000	20(3)	1.7	6,725,491	397,200	112,652	6,328,291	0113財政融資資金
145	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.4	3,632,380	340,861	49,665	3,291,519	0113財政融資資金
146	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.4	422,369	39,635	5,775	382,734	0113財政融資資金
147	平成21年	道路事業(地域連携推進道路事業)	6,800,000	10(3)	1	4,905,349	961,596	46,654	3,943,753	0113財政融資資金
148	平成21年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15(3)	1.25	38,043,766	3,594,614	464,348	34,449,152	0510西印旛農業協同組合
149	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30(5)	2.1	3,800,000	116,965	79,189	3,683,035	0113財政融資資金
150	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12(0)	1.25	661,565	91,013	7,985	570,552	0510西印旛農業協同組合

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	26年度末未償還元金	27年度償還元金	27年度償還利子	27年度末未償還元金	借入先
151	平成21年	借換債(義務教債・臨時財政特例債)	48,500,000	7(0)	0.7	14,100,055	7,025,396	86,428	7,074,659	0510西印旛農業協同組合
152	平成21年	借換債(義務教債・臨時財政特例債)	28,000,000	7(0)	0.7	8,140,234	4,055,899	49,895	4,084,335	0510西印旛農業協同組合
153	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20(3)	1.2	401,359,290	23,708,898	4,745,398	377,650,392	0200地方公共団体金融機構
154	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20(3)	1.2	91,707,383	5,231,838	1,084,840	86,475,545	0113財政融資資金
155	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30(5)	2	2,700,000	0	54,000	2,700,000	0200地方公共団体金融機構
156	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	3,100,000	15(3)	1.3	2,859,678	243,457	36,387	2,616,221	0113財政融資資金
157	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	300,000	15(3)	1.3	276,742	23,560	3,522	253,182	0113財政融資資金
158	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15(3)	1.3	21,401,457	1,822,000	272,316	19,579,457	0113財政融資資金
159	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30(5)	1.6	3,100,000	0	49,600	3,100,000	0200地方公共団体金融機構
160	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,300,000	15(3)	1	2,300,000	181,327	22,547	2,118,673	0113財政融資資金
161	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	1	200,000	15,768	1,962	184,232	0113財政融資資金
162	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20(3)	1	295,729,000	16,042,408	2,917,284	279,686,592	0200地方公共団体金融機構
163	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20(3)	1	104,850,000	5,687,798	1,034,316	99,162,202	0113財政融資資金
164	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10(3)	0.6	28,800,000	4,040,710	166,748	24,759,290	0200地方公共団体金融機構
165	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10(3)	0.6	12,100,000	1,697,659	70,057	10,402,341	0200地方公共団体金融機構
166	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20(3)	0.5	120,225,000	0	601,124	120,225,000	0113財政融資資金
167	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20(3)	0.5	283,090,000	0	1,415,450	283,090,000	0200地方公共団体金融機構
168	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30(5)	1.4	2,600,000	0	36,400	2,600,000	0200地方公共団体金融機構
169	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10(3)	0.4	65,300,000	0	261,200	65,300,000	0200地方公共団体金融機構
170	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,000,000	15(3)	0.7	2,000,000	0	14,000	2,000,000	0113財政融資資金
171	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	0.7	200,000	0	1,400	200,000	0113財政融資資金
172	平成24年	旧農業農村整備事業・旧道路事業(循環バス)	12,300,000	5(1)	0.2	9,234,214	3,071,921	16,933	6,162,293	0113財政融資資金
173	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工事)	23,000,000	10(2)	0.4	23,000,000	2,834,952	89,168	20,165,048	0113財政融資資金
174	平成24年	北辺田小耐震補強設計(起債前貸・緊急防災)	8,900,000	11(3)	0.4	8,900,000	0	35,600	8,900,000	0113財政融資資金
175	平成25年	北辺田小耐震補強設計(緊急防災・減災事業)	48,600,000	10(2)	0.4	48,600,000	0	194,400	48,600,000	0113財政融資資金
176	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15(3)	0.7	204,200,000	0	1,429,400	204,200,000	0113財政融資資金
177	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)通常分	700,000	15(3)	0.7	700,000	0	4,900	700,000	0113財政融資資金
178	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)	2,300,000	15(3)	0.7	2,300,000	0	16,100	2,300,000	0113財政融資資金
179	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)財対分	600,000	15(3)	0.7	600,000	0	4,200	600,000	0113財政融資資金
180	平成25年	公共事業等(循環バス)	7,700,000	5(1)	0.2	7,700,000	1,919,231	14,441	5,780,769	0113財政融資資金
181	平成25年	消防施設整備事業(ポンプ自動車)	18,300,000	5(0)	0.3	16,278,837	4,051,427	45,799	12,227,410	0550千葉銀行
182	平成25年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ式)	1,500,000	5(1)	0.2	1,500,000	373,876	2,814	1,126,124	0200地方公共団体金融機構
183	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20(3)	0.6	56,348,000	0	338,088	56,348,000	0113財政融資資金
184	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20(3)	0.6	350,722,000	0	2,104,332	350,722,000	0200地方公共団体金融機構
185	平成25年	上水道事業(一般会計出資債)	100,000	5(0)	0.2	80,080	19,960	150	60,120	0200地方公共団体金融機構
186	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10(2)	0.4	800,000	0	3,200	800,000	0113財政融資資金
187	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(公共土木)	12,000,000	10(2)	0.4	12,000,000	0	48,000	12,000,000	0113財政融資資金
188	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業)	1,500,000	10(2)	0.4	1,500,000	0	6,000	1,500,000	0113財政融資資金
189	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)起前	1,500,000	11(3)	0.4	1,500,000	0	6,000	1,500,000	0113財政融資資金
190	平成25年	町道等整備事業(起債前貸等)	32,100,000	16(4)	0.5	32,100,000	0	150,606	32,100,000	0113財政融資資金
191	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)本借	2,400,000	10(2)	0.4	2,400,000	0	9,600	2,400,000	0113財政融資資金
192	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15(3)	0.5	18,900,000	0	88,674	18,900,000	0113財政融資資金
193	平成26年	町道等整備事業(本借分)	12,400,000	15(3)	0.5	12,400,000	0	58,178	12,400,000	0113財政融資資金
194	平成26年	学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	133,700,000	10(2)	0.2	133,700,000	0	250,916	133,700,000	0113財政融資資金
195	平成26年	公共事業等債(起債前貸等)	140,100,000	16(4)	0.1	140,100,000	0	701,267	140,100,000	0113財政融資資金
196	平成26年	旧各種災害関連事業	8,500,000	25(3)	1	8,500,000	0	70,910	8,500,000	0113財政融資資金
197	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業	3,800,000	10(2)	0.3	3,800,000	0	9,510	3,800,000	0113財政融資資金
198	平成26年	消防施設整備事業【高規格救急自動車】	9,500,000	5(1)	0.3	9,500,000	0	24,634	9,500,000	0420千葉銀行
199	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20(3)	0.5	29,800,000	0	124,302	29,800,000	0113財政融資資金
200	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20(3)	0.4	368,939,000	0	1,344,353	368,939,000	0200地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	26年度末未償還元金	27年度償還元金	27年度償還利子	27年度末未償還元金	借入先
201	平成26年	上水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30(5)	1.2	1,100,000	0	10,758	1,100,000	0200地方公共団体金融機構
202	平成26年	町道等整備事業	3,500,000	15(3)	0.6	3,500,000	0	17,116	3,500,000	0200地方公共団体金融機構
203	平成27年	町道等整備事業(本借)	2,500,000	15(3)	0.1	0	0	0	2,500,000	0113財政融資資金
204	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20(3)	0.1	0	0	0	314,903,000	0200地方公共団体金融機構
205	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20(3)	0.1	0	0	0	72,336,000	0113財政融資資金
206	平成27年	町道等整備事業(起債前貸等)	90,100,000	15(3)	0.1	0	0	0	90,100,000	0113財政融資資金
207	平成27年	旧各種災害関連事業	12,900,000	25(3)	0.2	0	0	0	12,900,000	0113財政融資資金
208	平成27年	一般単独災害復旧【土木】	1,700,000	10(2)	0.1	0	0	0	1,700,000	0113財政融資資金
209	平成27年	一般単独災害復旧【教育】	700,000	10(2)	0.1	0	0	0	700,000	0113財政融資資金
210	平成27年	一般単独災害復旧【消防】	100,000	10(2)	0.1	0	0	0	100,000	0113財政融資資金
211	平成27年	天井落下防止対策事業【全国防災】起前	10,200,000	25(3)	0.2	0	0	0	10,200,000	0113財政融資資金
212	平成27年	上水道事業【一般会計出資債】	4,400,000	30(5)	0.2	0	0	0	4,400,000	0200地方公共団体金融機構
213	平成27年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ式】	1,300,000	5(1)	0.1	0	0	0	1,300,000	0200地方公共団体金融機構
						7,939,157,696	741,490,664	86,849,989	7,708,806,032	